



りゅうぎんの ライフプランガイド



りゅうぎんが考える **お客様の最善の利益**

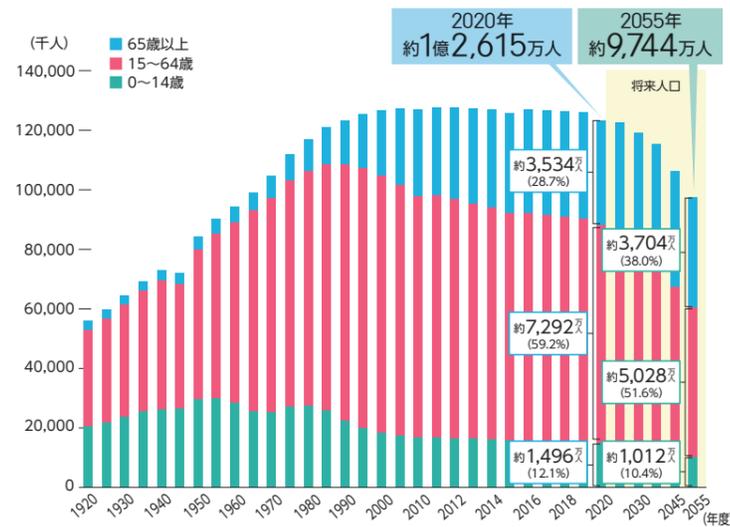
私たちは「それぞれのお客様が思い描く将来の希望を実現していただくこと」が「お客様の最善の利益」と考えます。そのため、以下の3つをお約束いたします。

- 1 ライフデザインをお聞かせいただき、ご意向を把握することに努めます。
- 2 ふさわしい商品・サービスの提案をいたします。
- 3 中長期的な資産運用のサポートをいたします。

お金を取り巻く環境の変化について確認しましょう

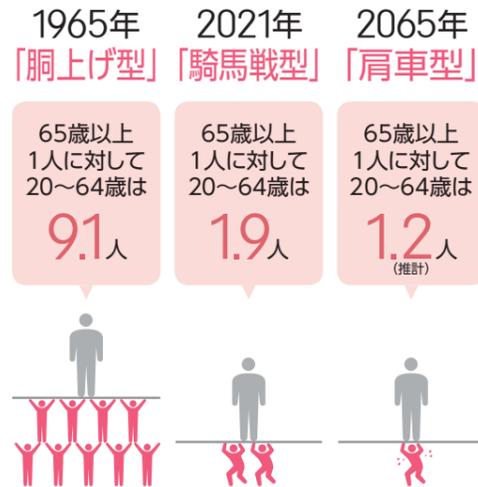
少子高齢化の進行～人生100年時代の到来～

●日本の総人口の推移



総務省統計局「日本の統計2022(第2章・人口世帯 人口の推移と将来人口)」より

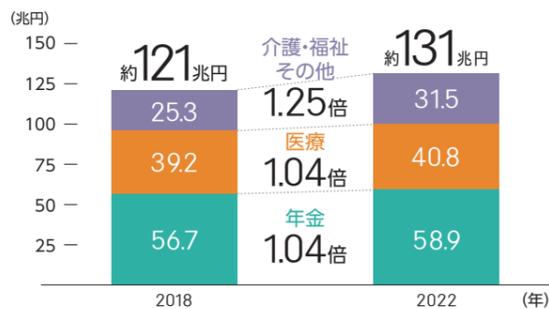
●少子高齢化の進行



財務省「日本の財政関係資料(令和3年10月)」より

今後考えられること1 「社会保障費の増加」

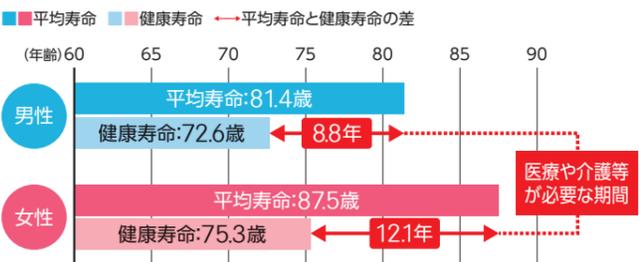
●日本の社会保障給付費の見通し



財務省「財政制度分科会(令和4年11月7日)社会保障(参考資料)より

今後考えられること2 「長寿化=セカンドライフの長期化」

●平均寿命(0歳時における平均寿命)と健康寿命(元気に自立して過ごせる期間)の差



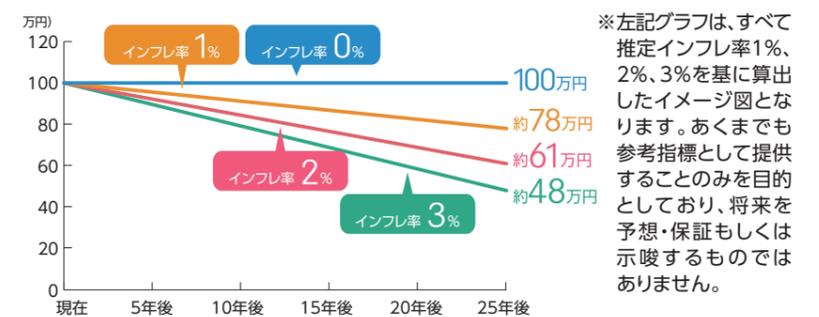
出所: 平均寿命は厚生労働省「令和3年簡易生命表の概況」
健康寿命は厚生労働科学研究「健康日本21(第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究(令和元～3年度)」 ※小数点第二位を切り捨てて表示。

インフレが進むとお金の価値は低下します

インフレ(インフレーション)とは、モノの価格(物価)が継続的に上がることです。インフレが起こると、お金の実質的な価値は低下します。日本は長らく低金利が続いているため、預金に預けているだけでは、買いたいものが買えなくなってしまうかもしれません。



●インフレで起こる、資産価値の下落(元本100万円の25年後の価値は…)



※左記グラフは、すべて推定インフレ率1%、2%、3%を基に算出したイメージ図となります。あくまでも参考指標として提供することのみを目的としており、将来を予想・保証もしくは示唆するものではありません。

値段が変わらなくても、内容量が減少したまま価格が据え置かれているなら「インフレ!」

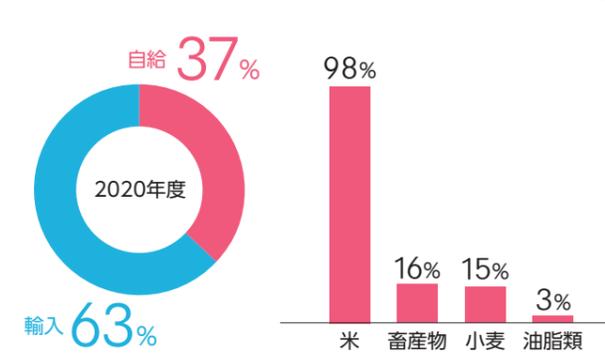


最近多いのは、価格を変えずに内容量を減らす「隠れ値上げ」。2%どころではない実質的な値上げ率の場合も。

身近なモノの値段も、日々変化しています

輸入依存度の高さから、円安による支出増加にも注意が必要です。

●日本の食料自給率(カロリーベース)と品目別自給率



農林水産省「令和2年度食料自給率について」より

●主な物価の変化

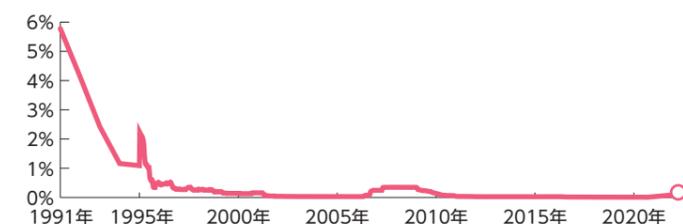
品名	2000年12月	2022年12月
牛肉(ロース100g)	734円	1,117円 (52%上昇)
バター(1箱、200g)	325円	505円 (55%上昇)
小麦粉(1袋、1kg)	197円	367円 (86%上昇)
うどん(1杯)	474円	457円 (4%下降)

物価: 総務省統計局「小売物価統計調査2022」をもとに当社作成。

預金金利ではふやしづらい環境が続いています

近年は過去に例を見ない低金利時代が続いています。

●日本の定期預金金利



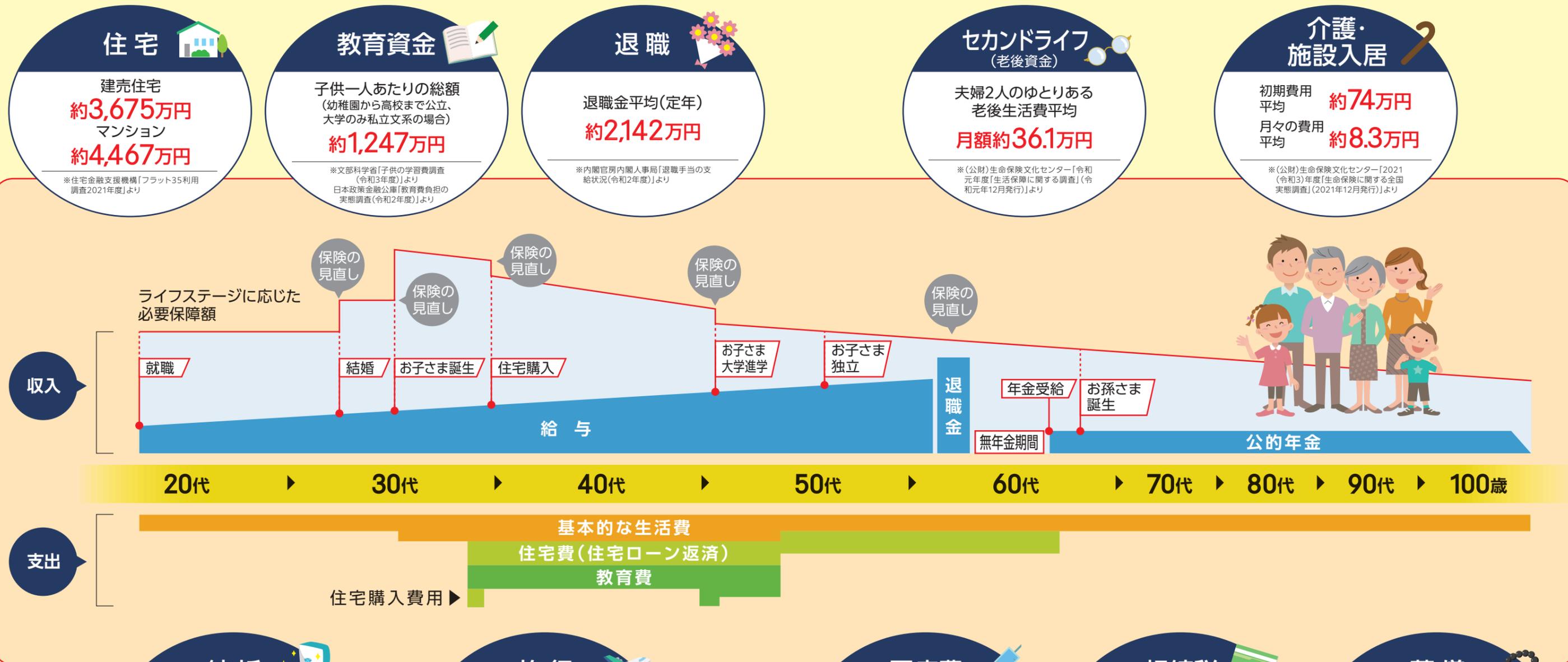
琉球銀行の定期預金店頭金利
2025年5月
0.250%

※定期預金金利は預入金額1千万円以上、1年満期の金利。直近値は2025年5月15日。左記のグラフは、過去の実績であり、将来の金利の推移を保証するものではありません。日本銀行より

これからの**お金**のこと考えませんか？



人生には、色々な「ライフイベント」があります。人生のイベントにかかるお金がいつ、どのくらい必要になるのかライフプランをたてることで準備をすることができます。



住宅

建売住宅
約**3,675万円**
マンション
約**4,467万円**

※住宅金融支援機構「フラット35利用調査2021年度」より

教育資金

子供一人あたりの総額
(幼稚園から高校まで公立、
大学のみ私立文系の場合)
約**1,247万円**

※文部科学省「子供の学習費調査(令和3年度)」より
日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査(令和2年度)」より

退職

退職金平均(定年)
約**2,142万円**

※内閣官房内閣人事局「退職手当の支給状況(令和2年度)」より

セカンドライフ (老後資金)

夫婦2人のゆとりある
老後生活費平均
月額約**36.1万円**

※(公財)生命保険文化センター「令和元年度「生活保障に関する調査」(令和元年12月発行)」より

介護・ 施設入居

初期費用平均 約**74万円**
月々の費用平均 約**8.3万円**

※(公財)生命保険文化センター「2021(令和3)年度「生命保険に関する全国実態調査」(2021年12月発行)」より

結婚

挙式・披露宴・
ウェディングパーティ総額平均
約**303.8万円**

※ゼクシィ「結婚トレンド調査2022調べ」より

旅行

年間平均費用
海外旅行 約**263,000円**
国内観光旅行 約**92,000円**

(公財)日本生産性本部「レジャー白書2021」より

医療費

入院時の1日あたりの自己負担額平均
約**23,300円**

※治療費・食事代・差額ベッド代などを含む。
高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

※(公財)生命保険文化センター「令和元年度「生活保障に関する調査」(令和元年12月発行)」より

相続税

被相続人1人あたりの税額
約**1,737万円**

国税庁「報道発表資料 令和2年分相続税の申告事項の概要」より

葬儀

お葬式にかかった費用平均 約**119万円**
葬儀の飲食にかかった費用平均 約**31万円**
お布施の額平均(寺・教会・神社など
宗教者への御礼) 約**24万円**

※株式会社鎌倉新書「第4回お葬式に関する全国調査」より

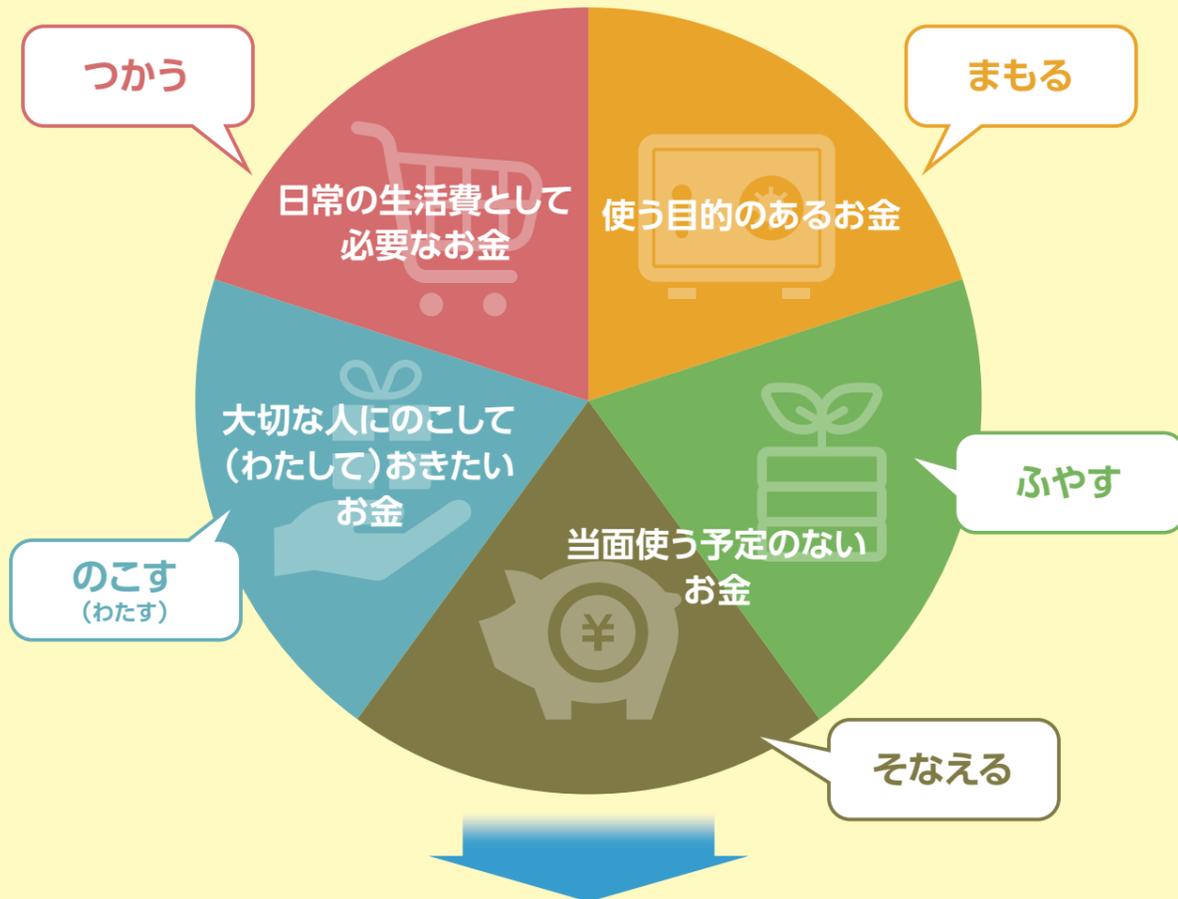
ライフプランに合わせたお金の色分け

お金を色分けする時の3つのポイント

- 目的** 使う目的は決まっていますか？
- 期間** 使うまでの期間はどのくらいですか？
- 方針** 目的・期間に応じた方針はお決まりですか？

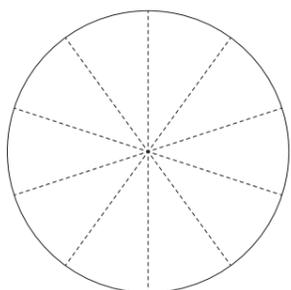


保有金融資産全体と今後の収入を踏まえて、
目的や期間に合わせてお金を色分けしてみませんか？

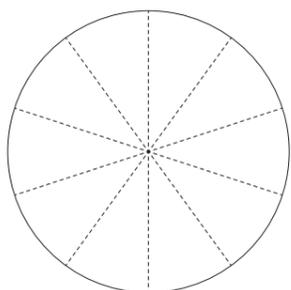


ご自身の想い・お考えから、理想のお金の色分けを考えてみませんか？

現在のお金の色分け



理想のお金の色分け



色分けと一緒に、
将来やりたいことなども
ノートに書き留めておくと、
イメージしやすくなります。



おひとりさま編



想い・お考え

今後のライフイベントにおいて発生する費用を自分自身でまかなわないといけないため、将来に向けて「ふやす」「そなえる」について早めの準備が必要。

お金の色分けイメージ



つくる・そだてる編



想い・お考え

日常の生活費として「つかう」部分と分けて、子どもの教育費や家族のために将来に向けて「ふやす」「そなえる」を重視。

お金の色分けイメージ



活用する編



想い・お考え

充実したセカンドライフに向けて、資産を「ふやす」こと、ご家族のために「のこす」「そなえる」ことを重視。

お金の色分けイメージ



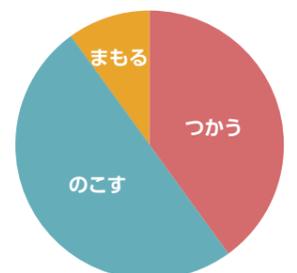
のこす・引き継ぐ編



想い・お考え

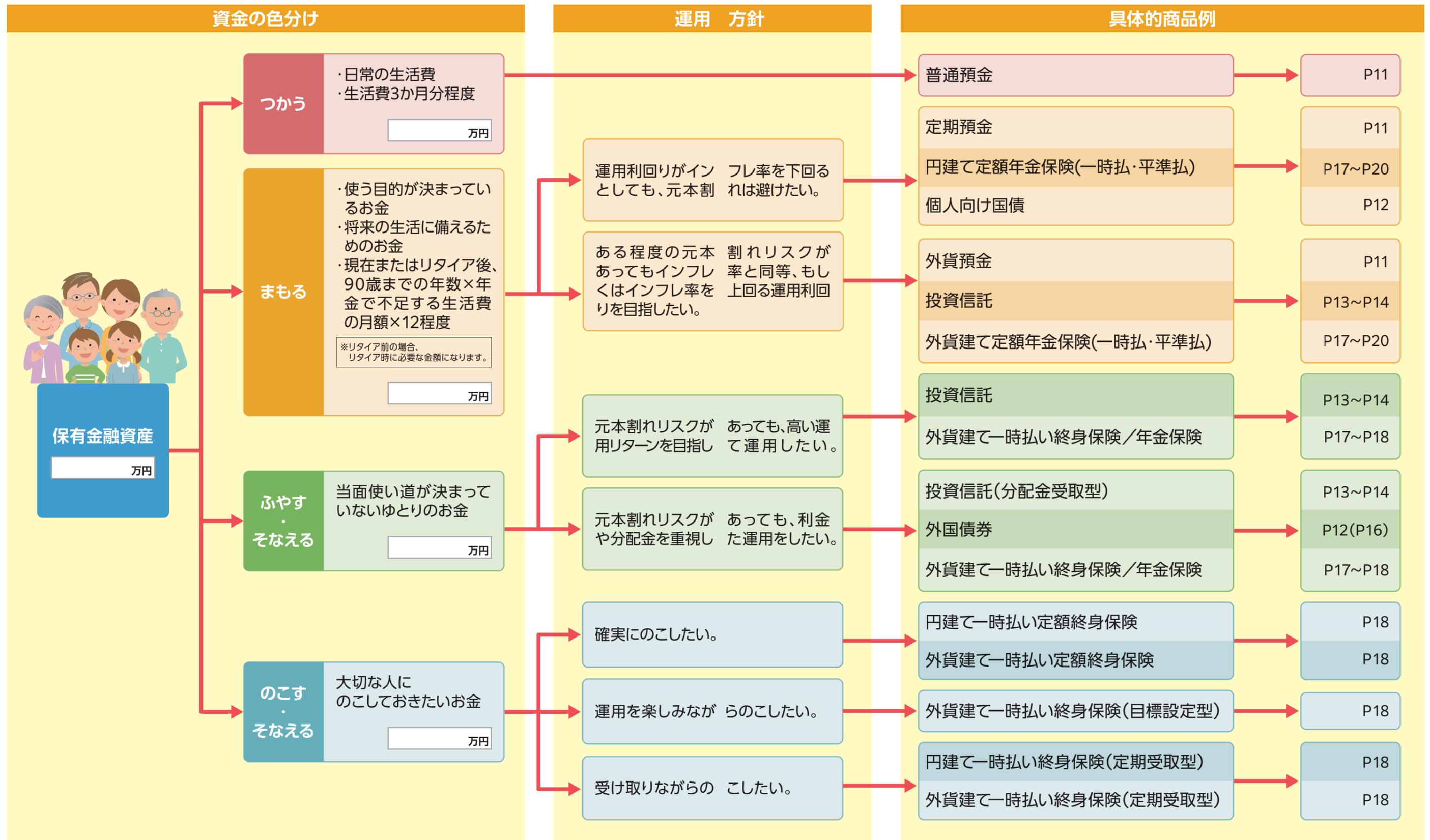
自分のために、資産を「つかう」こと、子ども、孫に「のこす(わたす)」ことを重視。

お金の色分けイメージ



まず
はじめに!

お金の振り分けを考えることで、ご自身に合った運用方法が見つかります。



※結果として運用利回りがインフレ率を下回る場合もあります。

お客さまに寄り添ったマネープラン を一緒に考え、ご提案いたします。

	公共債	外貨預金	外貨建債券	一時払い保険	投資信託								
運用方針	<p>自分で決める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金より高い金利で運用したい 	<p>自分で決める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●円よりも高い海外の金利で運用したい ●少額から運用を始めたい 	<p>自分で決める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな国や企業、年数、通貨で運用したい 	<p>保障もつけたい</p> <p>自分で保険商品を決める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険本来の「年金」「遺す」「贈る」といった機能を活用し将来に備えたい 	<p>プロが運用する</p> <p>自分で商品を決める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プロが選んだ株や債券の組み合わせから自分で選択したい ●少額から、運用を始めたい 								
リスクリターンのイメージ	リスクリターン低				リスクリターン高								
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●国・地方公共団体が発行し、利率・発行価格・償還期限等の発行期間が決まっており、わかりやすい商品です。 ●定期的に利益を受取ることができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本円を外国の通貨（米ドルやユーロ、豪ドル）に替えて預け入れる預金です。 <p>当行取扱通貨</p> <p>※普通預金のみ取り扱いあり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●利率、発行価格、償還期限等の発行条件が決まっており、わかりやすい商品です。 ●定期的に利益を受取ることができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保障機能と資産形成機能を備えた商品。お客さまのライフプランや家族構成を考え商品を選択いただけます。 <p>[一般的な定額年金保険のイメージ]</p> <p>[一般的な生存給付金付保険(すぐに受取・贈与が開始するタイプ)のイメージ]</p> <p>[一般的な終身保険(定期受取タイプ)のイメージ]</p> <p>[一般的な定額終身保険(健康告知等により死亡保険金額が大きくなるタイプ)のイメージ]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●たくさんのお客さまから集めた資金をひとつにまとめ、運用の専門家が国内外の複数の株式や債券等に投資・運用する金融商品です。 <p>お客さま 少額から投資できる</p> <p>収益の分配</p> <p>資金をまとめる</p> <p>投資信託 専門家が運用</p> <p>運用の専門家(運用会社)</p> <p>さまざまな投資対象 複数の投資対象へ分散投資</p> <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>海外</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>株式</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>REIT(不動産投資信託)・コモディティ等</td> <td></td> </tr> </table>	国内	海外	株式	株式	債券	債券	REIT(不動産投資信託)・コモディティ等	
国内	海外												
株式	株式												
債券	債券												
REIT(不動産投資信託)・コモディティ等													
コスト	なし	為替手数料	為替手数料	購入手数料 為替手数料	購入手数料								
購入時契約時				保険関係費等	信託報酬								
保有期間中				解約手数料 為替手数料	信託財産留保額								
契約期間中													
解約(換金)時		為替手数料	為替手数料										
主なリスク	市場変動リスク	為替変動リスク	為替変動リスク 信用リスク 市場変動リスク その他(流動性等)のリスク	為替変動リスク 信用リスク 市場変動リスク その他(流動性等)のリスク	為替変動リスク 信用リスク 市場変動リスク その他(流動性等)のリスク								
運用期間	3年、5年、10年	1か月、3か月、6か月、1年	(例) 3年、5年、10年	(例) 年金保険: 据置期間主に5年~10年 終身保険: 終身	期間の定めなし (※一部、信託期間が定められている商品あり)								



お金を「つかう」「まもる」

詳しくはこちらから

円預金 外貨預金 国債

円預金

普通預金 … 自由に預入・引出ができる預金です。
●元本が保証されています。

定期預金 … 原則として満期日まで引出できない預金です。
●元本が保証されています。 ●普通預金より有利な金利設定です。



外貨預金

■外貨預金とは…

日本円を米ドルなどの外国通貨に替えて、お利息も外貨でお付けする預金です。外貨預金の金利は各国の市場金利の動向に応じて決定されます。本取引は、クーリングオフの適用はありません。

外貨普通預金 … 期間の定めがない預金で、いつでも換金できます。

外貨定期預金 … 期間の定めのある預金です。一般的に外貨普通預金より高い金利がつきますが、原則として満期まで解約できません。

取扱通貨

米ドル ユーロ オーストラリアドル ニューゼalandドル
※普通預金のみ取り扱いあり

▶通貨ごとの換算相場例

	TTS (円から換算して預入する相場)	仲値 (基準となる相場)	TTB (払出して換算する相場)	預入・払出しを 合わせた手数料
米ドル	101円	100円	99円	2円
ユーロ	131.50円	130円	128.50円	3円
オーストラリアドル	92円	90円	88円	4円
ニューゼalandドル	82円	80円	78円	4円

取扱通貨および商品によって為替手数料は異なります。

短期据置型外貨預金「ドルファイター7」運用例

100万円をドルファイター7で6カ月間運用した場合(年利率を1%とした場合の計算例)

100万円でスタート
1,000,000円

預入時の適用相場が
1ドル=100円の場合
10,000ドル

税引前受取額
10,049.31ドル

税引後受取額
10,039.30ドル

税金(20.315%)
10.01ドル

円安
解約時の適用相場が
1ドル=105円の場合
税引後受取円貨額
1,054,126円
(円ベース利回り10.8%)

円高
解約時の適用相場が
1ドル=95円の場合
税引後受取円貨額
953,733円
(円ベース利回り△9.3%)

※税制面での留意点

為替差益が生じた場合は、雑所得として確定申告が必要です。また、為替差損が生じた場合、黒字の雑所得から控除することができます。

公共債

■公共債とは…

国、地方公共団体、政府関係機関等が発行する債券のことです。利子や元本(償還金)のお支払いが国や地方公共団体によって保障されているので、信用度が高く安定した運用に適しています。

特徴

- 国・地方公共団体等が発行し、信用度や安全性が比較的高い債券がある
- 発行条件(利率・価格・償還日・償還条件等)が購入前に決まっており、満期があるため資金計画が立てやすい
- 定期的に利金を受け取ることができる

【外国債券の場合】※金融商品仲介での取り扱いとなります。
●外貨で預入や受取が可能で、運用する通貨・発行体の選択肢が多い

《お客さまから見る債券の仕組みイメージ》

お客さま
●個人
●会社など

発行体
●日本、海外諸国
●地方公共団体
●会社など

債券が発行される
お金を支払う
利金を受取る
満期時に償還金を受取る

■個人のお客さま向け公共債(個人向け国債)

利付国債 期間:2年・5年・10年 お申し込み単位:額面5万円

個人向け国債 1万円から1万円単位で購入でき、変動金利型・固定金利型が選べます。また、日本国政府が発行し元本や利子をお支払いする安全性の高い債券で個人の方限定です。

分 類	個人向け国債		
	変動金利	固定金利	固定金利
満 期	10年	5年	3年
支 払 い	年2回 半年ごとにお受け取りになれます		

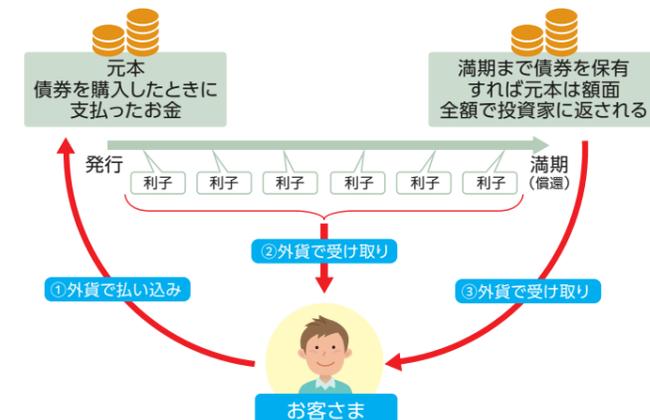
外国債券

■外国債券とは…

外国債券とは、債券のうち、発行体、通貨および発行市場のいずれかが国外であるものを指します。特に、外貨建ての債券は、国内債券に比べて金利が高いものが多く、投資対象として注目されています。

ポイント

元本の払い込み、利子の受け取り、償還金の受け取りは全て外貨で行われます。つまり、円に転換する際に為替変動の影響を受けることになります。 ※(日本にとっての)外貨とは円以外の通貨のことです。



つかう

まもる

ふやす

そなえる

のしほ(わたま)

借りる



お金を「ふやす」パート1

詳しくはこちら

投資信託 NISA りゅうぎんアプリ投信

積立プラン 投資信託ラインナップ りゅうぎんアプリ投信

それぞれの商品情報は専用ツールで詳しくご確認ください。

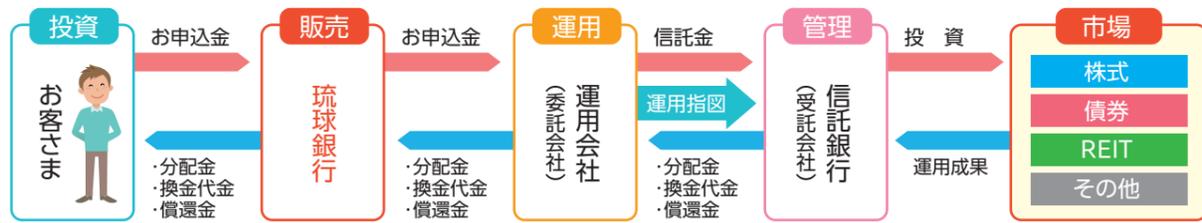
投資信託



■投資信託とは…

お客さまからお預かりした資金をまとめて、運用会社が国内外の株式・債券・REITなどに投資する仕組みの金融商品です。専門家のノウハウや情報力を活用しつつ、手軽に「分散投資」の効果も期待できます。

●投資信託の仕組み



投資信託5つの魅力

- 少額の資金からはじめられます
株式や債券投資にはある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は少額からでもスタートすることができます。
- 運用のプロに任せられます
投資に関する高度な知識や技術を持った運用のプロが、お客さまに代わって運用します。
- 株や債券などに分散投資ができます
投資信託は複数の株式や債券などの金融商品に分散して運用しています。
- さまざまなタイプの商品からお選びいただけます
投資対象や投資地域等、運用のスタイルに合わせて商品をお選びいただけます。
- おトクな非課税制度を活用できます
NISAを活用した資産運用が可能です。

NISAでお得な非課税制度を活用しよう!

NISAを利用することで、売却益等の課税が免除されます。

特定口座・一般口座を利用した場合		NISA口座を利用した場合
株式投資信託等の売却益	株式投資信託等の分配金	税率 0%
税率 20.315% (所得税15.315%、住民税5%)		

	2024年以降のNISA制度	
	成長投資枠	つみたて投資枠
新規投資可能期間	2024年～(恒久化)	
非課税期間	無制限	
非課税保有限度額	1,800万円 (うち成長投資枠1,200万円)	
年間投資上限枠	240万円	120万円
制度併用	可能	
非課税投資枠の管理	年間の購入額と非課税保有限度額で管理	
購入方法	一括・積立	積立
対象商品	上場株式・公募株式投資信託等 (※1一部銘柄を除く)	公募株式投資信託等 (現行のつみたてNISAと同じ)



※口座開設対象者は、その年の1月1日において18歳以上の人となります。
※1 ①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、高レバレッジ型および毎月分配型の投資信託等を除く
現行制度および令和5年度税制改革の内容及び宣研ロジエ株式会社が作成

つみたて投資信託

■つみたて投資信託とは…

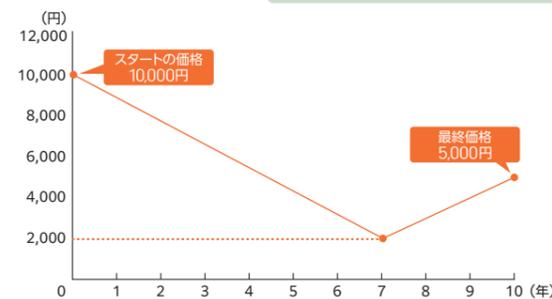
一度にまとめたお金を投資するのではなく、毎月コツコツ積立てる投資方法です。また、自動的に毎月引き落とされる等、手間をかけることなく、長期的・継続的に投資を続けられます。

積立投資のポイント

- 少額からはじめられる!
- 手間をかけずに運用が可能
- 買うタイミングに迷わない!

※上記のポイントは一例であり、全てを網羅しているわけではありません。

「投資」と聞くと、価格が下がったら損しそう怖い…



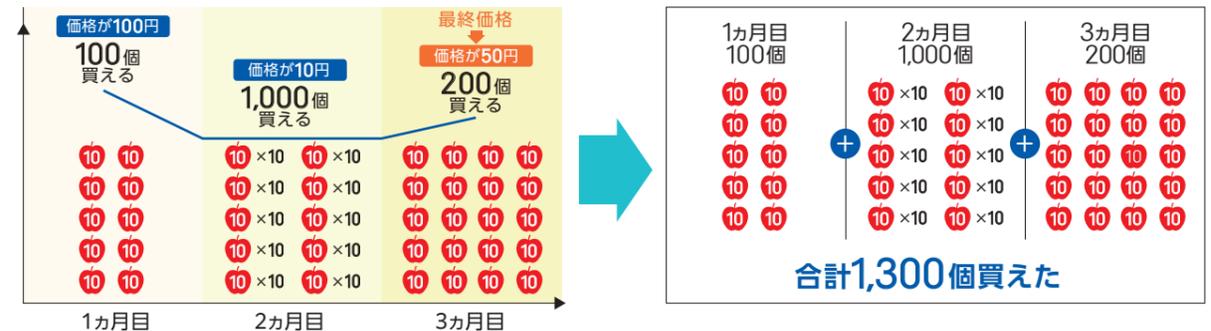
条件
・毎月1万円を、10年間積立投資
・合計投資額は120万円

グラフのように、商品の最終価格が10年後半分に下がっても、**投資成績は約139万円**

なぜ投資成績は約139万円になるの??

- 積立投資は、時間分散効果によって「買える量が変わる」ことがポイントです。
- 購入するタイミングを分散して「同じ金額ずつ買う」場合、単価が安い時に多く買うことができるため、平均購入単価を抑える効果が働きます。

例 毎月1万円ずつ3ヵ月投資。合計3万円の投資。



1,300個 × 最終価格50円 = 合計3万円の投資に対して利益は35,000円

※上記はあくまでイメージです。将来のリターンをお約束するものではありません。
※記載の情報は「ドルコスト平均法」の説明をするために、架空の価格を用いて計算した数字を使用しており、将来の成果を約束するものではありません。また、数値は単純化のために極端な値動きで説明しています。※積立投資は、将来の収益を約束したり、相場下落時における損失を防止するものではありません。参考:「半値になっても儲かる「つみたて投資」」著者:星野泰平

つかう

まもる

ふやす

そなえる

のしか(わたあ)

借りる



お金を「ふやす」パート2

詳しくはこちらから



iDeCo



国民年金基金



積立プラン



野村のiDeCo

それぞれの商品情報は専用ツールで詳しくご確認ください。



iDeCo

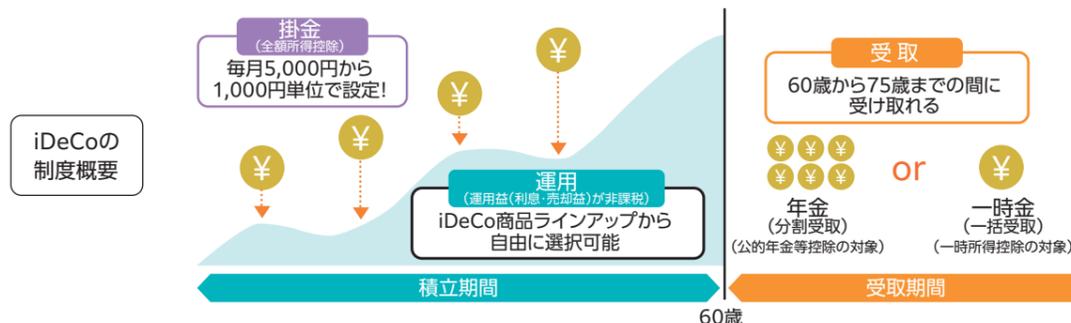
iDeCoのポイント

20歳以上65歳未満の国民年金の被保険者なら原則 **だれでも利用可能**

掛金月々5,000円から始められる!

充実したラインアップで手数料も安い

※60~65歳未満の国民年金第1号・第3号被保険者は、任意加入被保険者になることで加入可能。



3つの税制優遇を受けた場合のイメージ

1 掛金 掛金が「全額所得控除」

毎年、所得税と住民税が軽減される

iDeCoの掛金は、全額が所得控除の対象となり、「所得税」と「住民税」が軽減されます。自営業者は確定申告、会社員の場合は年末調整で対応できます。

【例】会社員 Aさん(35歳)
年収:300万円
毎月掛金:2万円 年間掛金:24万円

1年で **3万6,000円**
30年で **108万円**



【例】自営業 Bさん(45歳)
年収:500万円
毎月掛金:3万5,000円 年間掛金:42万円

1年で **12万6,000円**
20年で **252万円**



※上記節税効果は、年収が65歳まで確定であった場合の参考例です。あくまで一定の条件設定のもとでのシミュレーションであり、実際の金額を保証するものではありません。

2 運用 運用益が「非課税」

運用益に課税されずに再投資されるのでお金が増えやすい

投資信託などの金融商品で運用する場合、通常は運用益に対して所得税・住民税などで20.315%の税金がかかります。しかし、iDeCoで運用した場合には、運用益がすべて非課税になります。

3 受取 受取方法にかかわらず一定額まで「非課税」

一時金、年金ともに税制優遇あり

60歳以降、積立した資産を受取るときは、一時金または年金で受取ることができます。一時金で受取るときは「退職所得控除」、年金で受取るときは「公的年金等控除」が適用され、以下のように税金がかからないこともあります。

一時金で受取った場合
退職所得控除の対象となります。

【例】30年間積立てて60歳時に一時金で受取り

1,500万円までは税金がかからない



年金で受取った場合
雑所得として課税されます。ただし、公的年金と同様に公的年金等控除の対象となります。

【例】65歳から年金で受取り

公的年金と合算して年110万円までは税金がかからない



※退職所得と合算し、控除が適用されます。

※公的年金等の収入金額合計が330万円未満の場合

国民年金基金

■国民年金基金とは…

自営業やフリーランスの皆さまを対象とした国民年金の上乗せ年金制度です。

国民年金基金に加入することによって、自営業などの第1号被保険者の方々の公的な年金も、会社員と同じ「2階建て」にすることができます。



5つのメリット

- 1 終身年金が基本
- 2 年金額が確定、掛金額も一定
- 3 税制上の優遇(掛金は全額社会保険料控除、確定申告で税金が軽減されます)
- 4 万が一のときは家族に一時金
- 5 自由なプラン設計

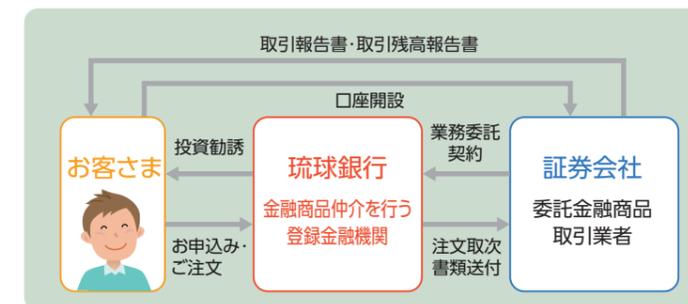
金融商品仲介業務

■金融商品仲介業務とは…

金融商品取引業者の委託を受けて、登録金融機関がお客さまと提携証券会社の間で金融商品取引の勧誘や仲介を行い、金融商品取引を成立させる業務です。

●金融商品仲介業務の仕組み

琉球銀行は、金融商品仲介を行う登録金融機関として、お客さまと金融商品取引業者の間に立ち、お取引口座の開設や債券のご注文などの金融商品取引のお申込みを受付けいたします。



つかう

まもる

ふやす

そなえる

のこす(わたす)

借りる



お金を「そなえる」パート1

詳しくはこちらから



一時払個人年金保険・一時払終身保険

一時払個人年金保険

定額年金保険

変額年金保険

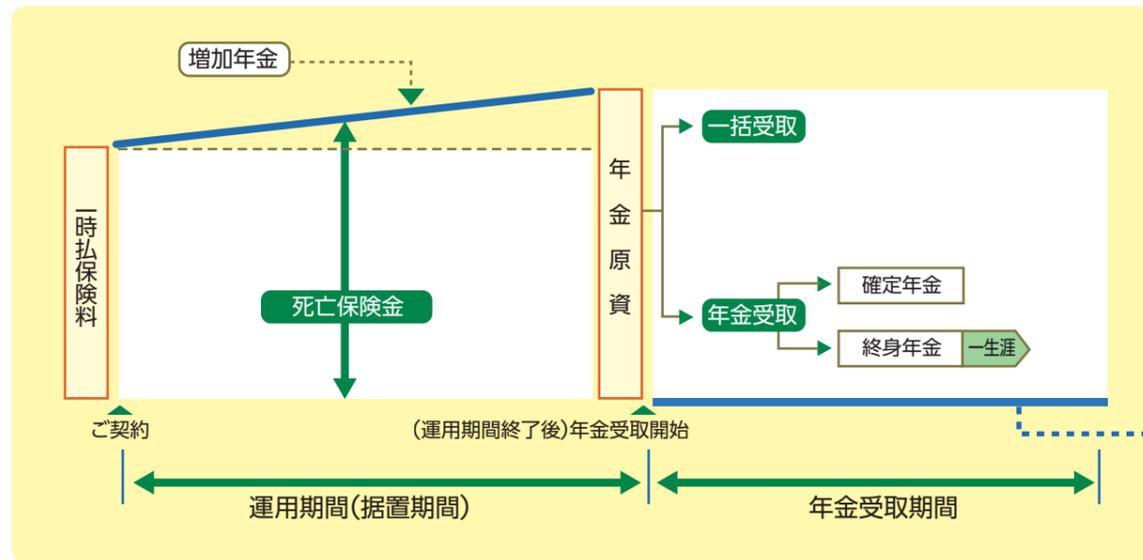
■個人年金保険とは…

万が一に備えながら将来の「年金」が準備できる生命保険です。「定額年金保険」と「変額年金保険」の2つのタイプがあります。

※「外貨建て」で運用する場合には為替リスクがあります。

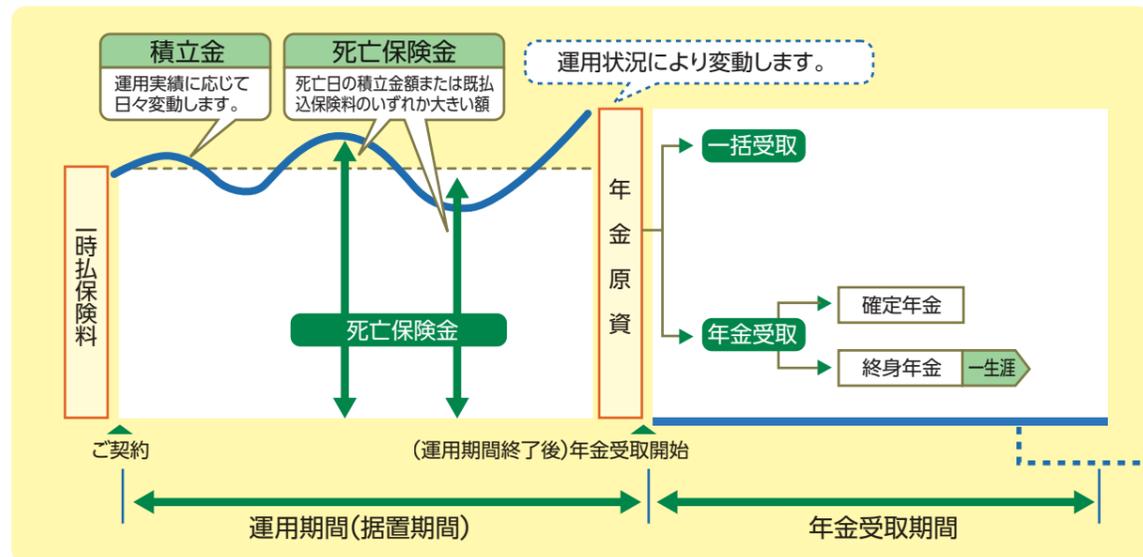
定額年金保険

一般勘定で運用し、運用期間終了後に受取れる年金額が確定している生命保険商品です。



変額年金保険

特別勘定(ファンド)で運用し、運用実績に応じて運用期間終了後に受取れる年金額が変動(増減)する生命保険商品です。



受取方法はライフプランに合わせて選択できます

※解約返戻金は、受取の際に市場金利に応じた運用資産の価格変動を反映させる仕組み(市場価格調整)を適用するものもあります。

※上記内容はあくまでも一般的な個人年金保険・終身保険について記載したものであり、契約形態・商品によって詳細は異なります。また、このイメージ図は将来の死亡保険金額、積立金額等を保証するものではありません。

一時払終身保険

定額終身保険

変額終身保険

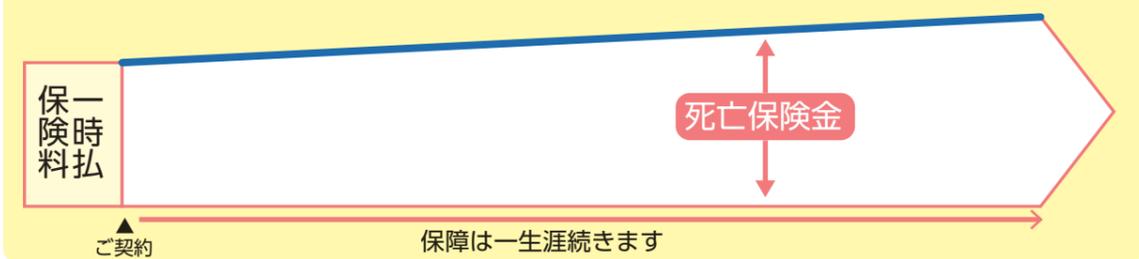
■終身保険とは…

契約した日から一生涯保障が続くと同時に、貯蓄性も兼ねた生命保険です。将来のご家族のために有効に活用をすることができる商品です。

※「外貨建て」で運用する場合には為替リスクがあります。

主な一時払終身保険

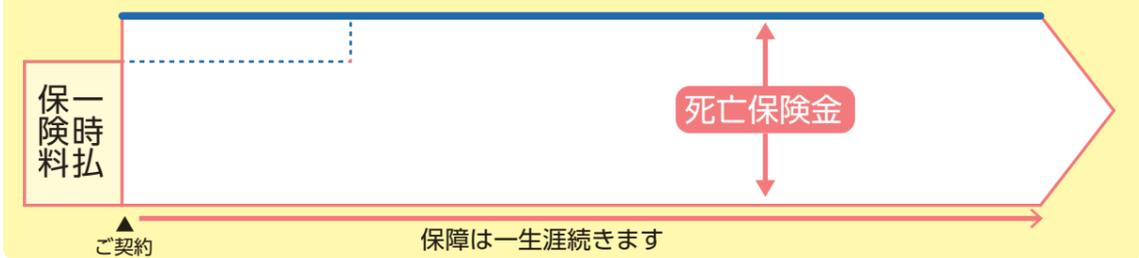
○複利でじっくりふやして遺す



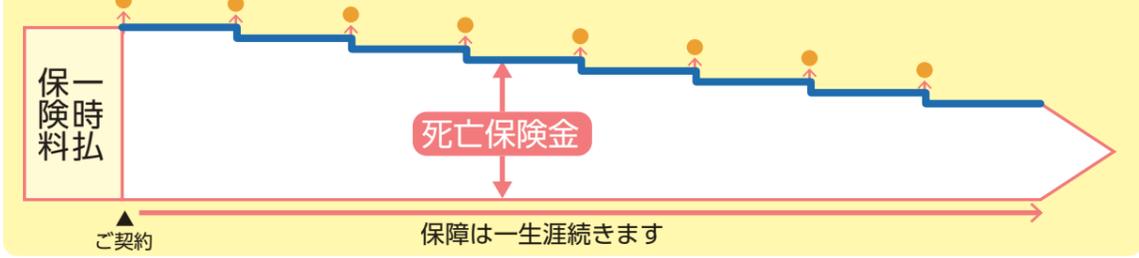
○使いながら遺す (定期的に運用成果を受け取りながら一時払保険料相当額の死亡保障が最低保証されている)



○すぐに(一定期間経過後に)ふやして遺す、または介護(認知症)に備える



○使いながらまたは渡しながら遺す (指定した回数の生存給付金を受け取れ、生存給付金と死亡保障の合計が最低保証されている)



つかう

まもる

ふやす

そなえる

のこす(わたす)

借りる



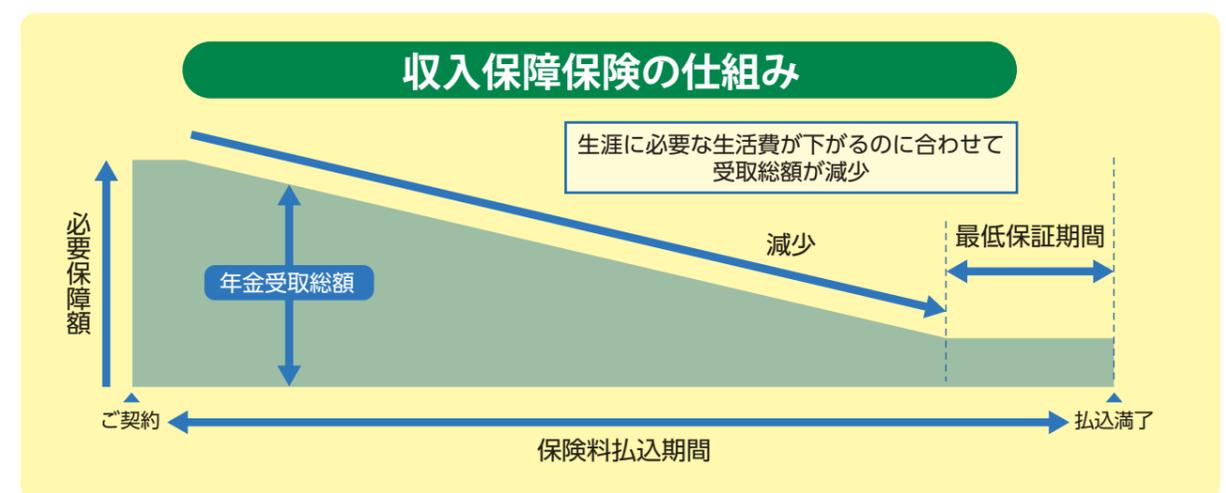
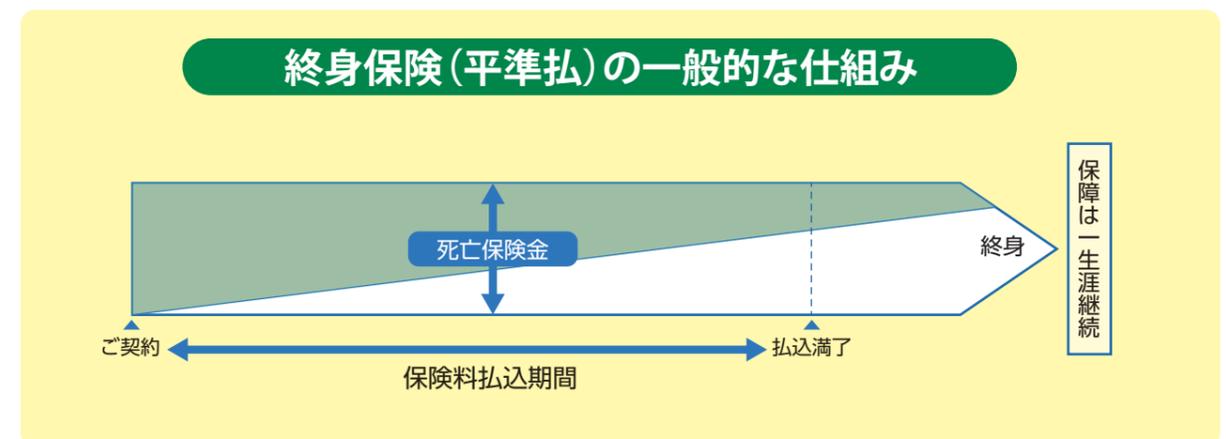
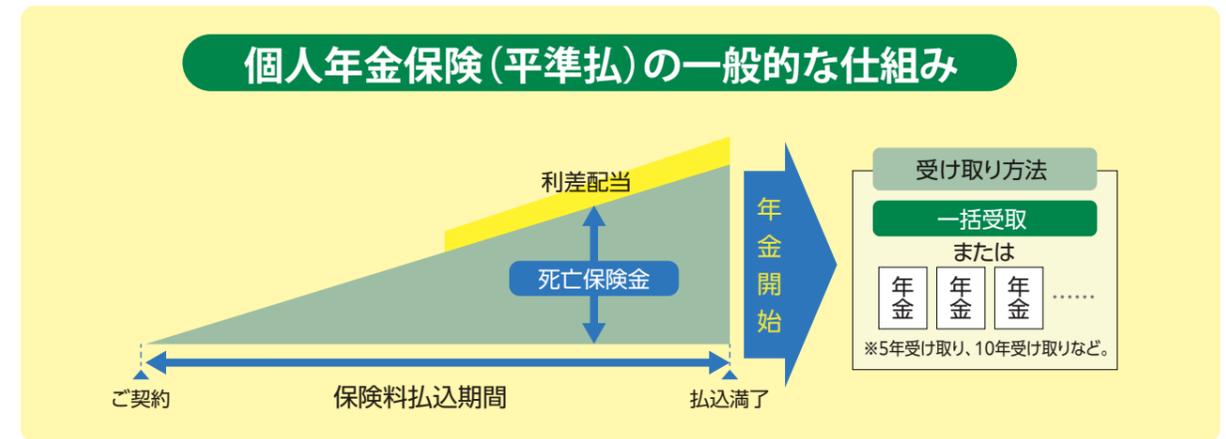
平準払保険

■平準払保険とは・・・

平準払保険とは、保険料を月払や年払等で払込むタイプの保険商品で人生における様々なリスクに対する保障を確保できます。

※「外貨建て」で運用する場合には為替リスクがあります。

<p>医療保険 病気やケガで入院・手術をした場合に所定の給付金がお支払いされる保険です。</p>	<p>がん保険 がんと診断された場合や、入院・手術をした場合に所定の給付金がお支払いされる保険です。</p>
<p>年金保険 老後の生活資金を準備するための保険です。契約時に定められた年齢から年金を受取れます。</p>	<p>終身保険 被保険者が亡くなった場合等に保険金を受取れる保険で、保障は一生(終身)続きます。</p>
<p>定期保険 一定の保険期間内に被保険者が亡くなった場合等に保険金を受取ることができる保険です。</p>	<p>収入保障保険 一定の保険期間内に被保険者が亡くなった場合等にご家族の生活を毎月サポートする保険です。</p>
<p>介護保険 所定の要介護状態になった場合に、介護一時金や介護年金を受け取れる保険です。</p>	



※上記はあくまでも一般的なイメージ図であり、契約形態・商品によって詳細は異なります。

ご参考情報

新制度と旧制度の控除の比較

控除の種類	旧制度	新制度
一般生命保険料控除	最高5万円 (遺族、介護、医療保障等)	最高4万円 (遺族保障等)
介護医療保険料控除	—	最高4万円 (介護保障、医療保障)
個人年金保険料控除	最高5万円 (老後保障)	最高4万円 (老後保障)

- 新契約と旧契約の双方に加入している場合は、旧契約の支払保険料等の金額によって控除額の計算方法が変わります。
- 改正後は新規の契約だけでなく、更新、特約の中途付加等をした場合も以後の保険料(契約全体の保険料)が新制度の対象となります。

生命保険料控除制度

生命保険料控除は所得控除の1つです。払い込んだ保険料に応じて、その年の所得から一定の金額が差し引かれ、所得税、住民税の負担が軽減されます。2012年に制度が改正されました。



お金を「のこす(わたす)」

詳しくはこちらから



相続関連サービス

これまでの人生経験をもとに、充実した生活を送りながら、今まで築いてきた大切な資産について、どう使い・どう守り・どう引き継いでいくかを考えてみませんか？



Question

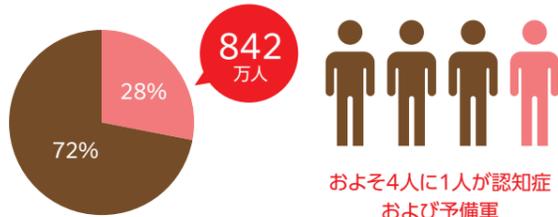
1. 資産の運用や管理で工夫されていることは何ですか？
2. 介護について心配されている事はありますか？
3. 資産の継承について何をもっとも考慮されますか？

認知症・介護に…

[認知症][介護]に対する備えも考える必要があります

これだけは知っておきたい 認知症のリスク

65歳以上の認知症および予備軍の人数、割合



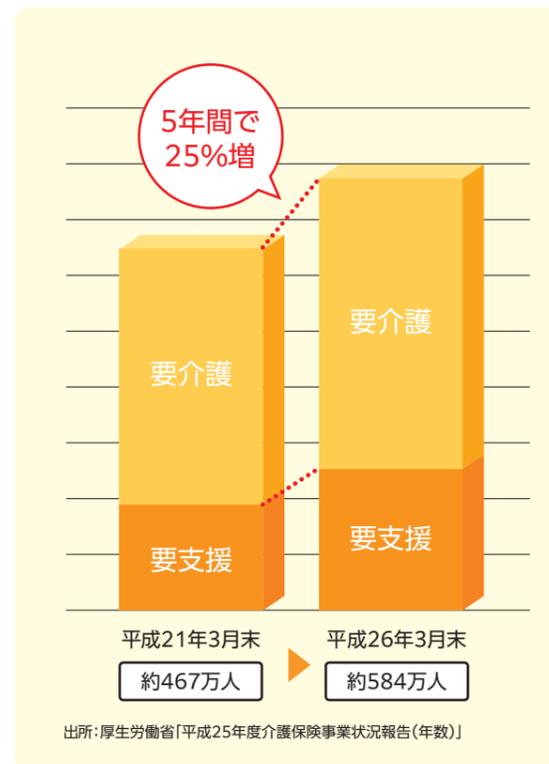
平成26年6月1日厚労省研究発表
65歳以上(認知症有病者)462万人+予備軍380万人
=合計842万人

Q 認知症になると何が問題なの？
A 銀行手続きができなくなります！



認知症などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、遺産分割の協議をしたりする必要がある場合、自分でこれらのことをするのが難しくなる場合があります。

■要介護(要支援)認定者の推移



[相続税]がどれくらいかかるかご存知ですか？

のこされたご家族に負担がかからないよう、事前にご家族で相続について話し合いをしておく必要があります。

■相続税早見表

(単位:万円)

相続財産 (基礎控除前)	配偶者がいる場合(一次相続)			配偶者がいない場合(二次相続)		
	子ども1人	子ども2人	子ども3人	子ども1人	子ども2人	子ども3人
6,000	90	60	30	310	180	120
7,000	160	113	80	480	320	220
8,000	235	176	138	680	470	330
9,000	310	240	200	920	620	480
10,000	385	315	263	1,220	770	630
12,000	580	480	403	1,820	1,160	930
14,000	780	655	578	2,460	1,560	1,240
16,000	1,070	860	768	3,260	2,140	1,640
18,000	1,370	1,100	993	4,060	2,740	2,040
20,000	1,670	1,350	1,218	4,860	3,340	2,460
25,000	2,460	1,985	1,800	6,930	4,920	3,960
30,000	3,460	2,860	2,540	9,180	6,920	5,460

※被相続人の遺産を法定相続人が法定相続分どおり相続するものとして税額を算出しています。(配偶者がいる場合には、配偶者の相続分について「配偶者の税額軽減の特例」を活用しています。)
※上記資料は平成27年9月現在の税制・関係法令等に基づき記載しています。今後、税務の取り扱い等が変わる場合がありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。なお、個別の税務取り扱い等については税理士や所轄の国税局・税務署等にご確認ください。

スムーズな相続のための主な対策

1. 現状把握
2. 遺産分割対策
3. 納税資金対策
4. 流動性資金対策



りゅうぎんからのご案内

- 現状把握・相続診断
 - PSS I ~ III のプランニング
- 遺産分散対策
 - 遺言信託
 - 遺言書作成支援
- その他
 - 遺産整理サポート
- 認知症・介護対策
 - 家族de信託
 - お金の信託
- 納税資金対策
 - 納税資金のご融資
 - 不動産売却・取得

つかう

まもる

ふやす

そなえる

のこす(わたす)

借りる



その他のサービス

お金を「借りる」

詳しくはこちらから



ローン商品



住宅ローン



リバースモーゲージ



しあわせのローンラインアップ

それぞれの商品情報は専用ツールで詳しくご確認ください。



住宅ローン 多彩な商品ラインナップ しあわせの住宅ローン

りゅうぎん住宅ローン7つのポイント

さらに!お借り入れ後も安心!
産休、育休、介護休暇中でも最長2年間の元金措置がご利用いただけます!

- 1 充実のローンセンター^{プラス}
- 2 ご返済期間は最長50年
20代・30代のマイホーム計画を応援!
- 3 インターネットバンキングなら一部繰上返済手数料が無料
- 4 つなぎ資金期間中の団信告知書の申請は初回のみでOK!
- 5 住宅ローンご利用者には40ポイント加算
- 6 マイカーローン、教育ローンも特別金利でサポート!
さらに住宅ローン専用カードローンも
- 7 住宅ローン金利引下げプラン

あなたの夢の住まいをサポート!

しあわせの住宅ローン

住宅用土地・建物の取得資金、他金融機関住宅ローンの借換資金、住宅の新築購入(中古住宅を含む)、増改築、土地購入、マンション購入にご利用いただけます。



預金をすると、住宅ローン利息が戻る

預金連動型住宅ローン

しあわせのキャッシュバックローン

キャッシュバックローンなら預金の分だけ住宅ローンのお借入利息が戻るので負担を軽減できます。

※住宅ローンの残高50%が上限となります。
※金利は住宅ローン基準金利+年0.1%となります。



県外移住者向け、またはセカンドハウスの取得に

しあわせのセカンドステージローン

県外より沖縄県内へ移住する方の住宅取得資金、または、県内在住の方がセカンドハウスを取得する場合にご利用いただけます。

※一定の自己資金をご準備いただく場合があります。



現金で住宅購入を検討されている方へ

住宅取得応援ローン

しあわせの住まいるくん

安心の全期間固定金利。さらに団信付保も可能。住宅ローン減税の対象となる方は、税金の還付も受けられます。



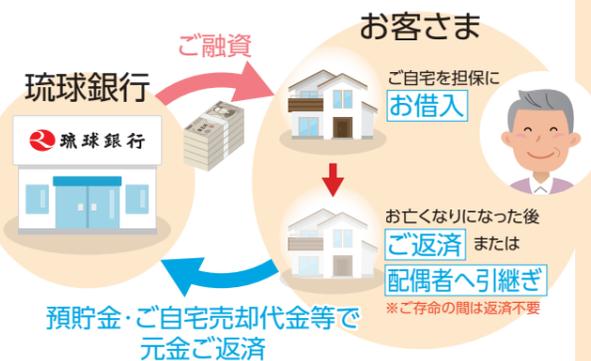
リバースモーゲージ

りゅうぎんリバースモーゲージ6つのポイント

- 1 必要なときにお借入いただけます。
- 2 ご存命の間は元金返済不要です。
- 3 お亡くなりになられたときは配偶者さまへの引継ぎも可能です。
※配偶者さまは新規申込みとなりますので、ご希望に添えない場合があります。
- 4 ご利用いただける方の年齢上限はございません。
- 5 同居のご家族が居る場合、同意を得たうえでご利用いただけます。
- 6 ご自宅以外の不動産も評価額に加算できます。
※別途当行所定の条件がございます。

りゅうぎんリバースモーゲージとは

自宅に住み続けながらゆとりある生活のための資金をお借入できるシニア向けローンです。



しあわせのローンラインアップ

証書貸付型 3つのポイント

- 1 自分にあった返済計画
各商品ごとに応じた返済期間をお客さまご自身で決めていただけますので、計画的な返済が可能です。
- 2 来店不要・手数料0円
りゅうぎんインターネットバンキングなら、各種ローンの一部繰上返済の手数料(窓口の場合は5,500円)が無料となります。
※事前にりゅうぎんインターネットバンキングへのお申込みが必要になります。
詳しくはホームページまたはパンフレットをご確認ください。
※なお、「教育ローン」は、インターネットバンキングでの一部繰上返済は対象外となります。
- 3 来店不要のWeb完結!
銀行窓口へ来店せず、お申し込みから借入までWeb上で完結いただけます。
※連帯保証人が必要な場合・団体信用生命保険をご利用の場合など、一部条件によってWeb完結扱いの対象外となることがございます。

※店頭またはホームページにて返済額をご試算いただけます。※現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。※店頭に商品概要説明書をご準備しております。

カードローン型 2つのポイント

- 1 急な出費に対応!
必要な時に、必要な金額だけ窓口・ATMなどでお借り入れいただけます。また、普段使わない場合も、急な出費に備えておく安心です。使いすぎに注意し、「計画的なご利用」が重要です。
- 2 ATMやりゅうぎんアプリでお借り入れご返済が便利
全国各地のコンビニATM(ローソン銀行ATM、イーネットATM、セブン銀行ATM)からご自由にローンカードを使ってお借り入れ・ご返済いただけます。また、りゅうぎんアプリにご登録いただくと、アプリを使ってカードローンのお借り入れや返済ができます。

※現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。※店頭に商品概要説明書をご準備しております。
※「合格バンザイ」は、ローンカードの発行はございません。窓口でのお借入手続きとなります。

しあわせのフリーローン



しあわせのマイカーローン



しあわせの住宅リフォームローン



しあわせの公務員ローン



しあわせの教育ローン



しあわせのカードローン



しあわせの公務員ローン



しあわせの合格バンザイ



りゅうぎんローンセンターのご案内

ローンセンターの特徴

- 住宅ローンの専門家による対応!
- 平日夜7時までの営業時間だからべんり!

営業日・営業時間

月曜日～金曜日 午前10時～午後7時 ※水曜日は休業(那覇ローンセンター除く)
土曜日/日曜日 午前10時～午後5時 ※祝日及び振替休日は休業
東京住宅ローンセンターは下記の通りです。
(営業日・営業時間)月曜日～金曜日 午前9時～午後3時(土・日・祝日は休業)

取扱業務

- 住宅ローン、個人ローン、フラット35など
 - 保険の相談、ライフプランの相談
- ※東京住宅ローンセンターは住宅ローン、フラット35のみの取り扱いとなります。

りゅうぎんローンセンター^{プラス}一覧

那覇ローンセンター ^{プラス}	0120-41-1924
真嘉比ローンセンター ^{プラス}	0120-41-0103
南部ローンセンター ^{プラス}	0120-09-7839
牧港ローンセンター ^{プラス}	0120-19-6154
北谷ローンセンター ^{プラス}	0120-41-0780
中部ローンセンター ^{プラス}	0120-41-1983
北部ローンセンター ^{プラス}	0120-41-1016
東京住宅ローンセンター	0120-41-1913

つかう

まめる

ふやす

そなえる

のこす(わたす)

借りる

各商品に関するご留意事項

国債に関する留意点

- ◆ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」などを必ずお読みください。
 - ◆発行体である国の財政難などにより利払いや償還が遅延したり、不能になるリスク(デフォルトリスク)、繰上げ償還や買入消却が行われ、当初予定の満期償還日まで運用することができなくなるリスクがあります。
 - ◆利払日や償還日の直前には、換金できないことがあります。
 - ◆ご購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただくこととなります。(お預りする際の口座管理手数料は無料としております)
 - ◆国債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
 - ◆国債のお取引は、クーリング・オフの対象になりません。
- 個人向け国債の場合**
- ◆「個人向け国債」は発行から1年間原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、または大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、上記の期間にかかわらず換金できます。
- 国債の場合**
- ◆国債には価格変動リスクがあり、中途換金する場合、売却時の市場実勢によっては損失が生じるおそれがあります。

外資預金に関する留意点

- ◆ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面」などを必ずお読みください。
 - ◆外資預金は、預金保険の対象外です。
 - ◆外資預金のお取引はクーリング・オフの対象になりません。
 - ◆外資預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場の動向などによっては、払出時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回るなど、「元本割れ」が生じるリスクがあります。
 - ◆円貨からのお預け入れ時には当行所定の預入レート、円貨での払い出しには当行所定の払出レートを適用します。為替相場には変動がない場合でも預入レートと払出レートの差(通貨によって異なります)をご負担いただきますので、払出時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り「元本割れ」が生じるリスクがあります。 ※なお、商品または通貨によって預入・払出レートが異なります。詳しくは窓口へお問い合わせください。
 - ◆外貨現金でのお預け入れおよび払い出しは取り扱いできません。
 - ◆外貨を対価として他の取引(外国送金など)を行う場合は、別途手数料がかかります。詳しくは窓口へお問い合わせください。
- 課税について**
- ◆利息…「利子所得」として20.315%の源泉分離課税(マル優の適用は受けられません)
 - ◆為替差益…「雑所得」として確定申告による総合課税。
 - ◆為替差損…黒字の雑所得から控除できます。

投資信託に関する留意点

- 【投資信託に係るリスクについて】**
- 投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。
- 【投資信託に係る手数料等について】**
- ◆お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
 - ◆信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%(税込)を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
 - ◆信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
 - ◆その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。
- ※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。
- 【その他留意点について】**
- ◆お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
 - ◆投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
 - ◆投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
 - ◆投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
 - ◆各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等:株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号
加入協会:日本証券業協会

生命保険に関するご留意事項

- ◆ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等を必ずお読みください。
- 「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」は琉球銀行本店等にご用意しています。
- ◆琉球銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。
 - ◆保険は預金ではなく、元本保証はありません。また、預金保険の対象ではありません。
 - ◆引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した保険金額、年金額・給付金額等が削減されることがあります。
 - ◆商品によっては、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むことがあります。死亡給付金額や年金原資額が払込保険料を下回るリスクは、ご契約者が負うこととなります。
 - ◆生命保険(個人年金保険含む)は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、据置期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用などがかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。
 - ◆ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合の払戻金は払込保険料を下回る場合があります。
 - ◆保険にご契約いただくか否かが、琉球銀行におけるお客様の他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。
 - ◆保険のお申込みに際しては必ず、保険販売資格をもつ募集人にご相談ください。

iDeCoに関する留意点

- ◆掛金を拠出できるのは原則20歳~65歳未満までです。(60歳以降もiDeCoの加入対象者となる人:会社員・公務員等で60~65歳未満の方、国民年金に任意加入している60~65歳未満の方等)
- ◆制度で積立てた資産は、原則60歳になるまで引出すことはできません。
- ◆iDeCo加入者等が一定以上の障害状態になった場合、加入者等が死亡した場合は、60歳前でも障害給付金や死亡一時金を受給できます。
- ◆iDeCoは1人1口座が原則です。複数の金融機関を通じて加入することはできません。
- ◆60歳到達時点で通算加入者等期間が10年未満の場合、期間に応じて受給開始可能年齢が61~65歳に繰下がります。

通算加入者等期間	受給開始可能年齢
10年以上	満60歳以上
8年以上10年未満	満61歳以上
6年以上8年未満	満62歳以上
4年以上6年未満	満63歳以上
2年以上4年未満	満64歳以上
1ヵ月以上2年未満	満65歳以上

- ◆50歳以上で初めてiDeCo(個人型確定拠出年金)に加入される方は、通算加入者等期間と受給開始可能年齢にご注意ください。
- ◆資産運用はご自身の責任で行われ、また将来の受取額は運用成果により変動します。
- ◆加入から受取りまで、所定の手数料がかかります。(加入時:加入手数料 運用期間中:口座管理手数料等)

国民年金基金に関する留意点

- ◆国民年金基金は国民年金(老齢基礎年金)に上乘せる年金制度であり、国民年金の保険料を納めていない方や、保険料を免除(一部免除・学生納付持例・納付猶予を含む)されている方は加入できません。
- ※法定免除の方(障害基礎年金を受給されている方等)で「国民年金保険料免除期間納付申出書」を年金事務所に提出した場合、納付申出をした期間は加入することができます。
- ※産前産後期間の免除をされている方も加入することができます。
- ◆国民年金基金への加入は任意ですが、加入後はご自分の都合で任意に脱退および中途解約することはできません。
- ◆国民年金基金は国民年金基金連合会が提供するものであり、琉球銀行は、りそな銀行の信託代理店として「国民年金基金の加入員募集業務」などの信託商品の取り扱いをしています。

くわしくは最寄りの **りゅうぎん** 各店へお問い合わせください。



詳しい商品内容については、
りゅうぎん窓口へお問い合わせください。
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

りゅうぎん 

https://www.ryugin.co.jp/tenpo/atm_search/



商号等 株式会社 琉球銀行
登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会

2025年5月15日現在